

## 令和7年度滋賀県「健康いきいき21」地域・職域連携推進会議 会議概要

### 1 会議開催の主旨

県民の健康寿命の延伸や生活の質の向上を目指し、いきいきとした健康社会の実現を図るため、また、地域保健と職域保健の連携によって、生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するための効果的な保健事業の構築を図り、健康増進計画等の推進に寄与することを目的として、滋賀県「健康いきいき21」地域・職域連携推進会議を開催するもの。

### 2 開催日時

令和7年12月25日（木）10時00分から12時00分

### 3 開催場所

県庁危機管理センター1階 災害対策室1

およびWeb会議システムによるハイブリット会議として開催

### 4 会議委員

出席者 三浦委員、佐藤委員、村杉委員、富田委員、山本委員、河津委員、  
岡田委員、宇野委員、袴田委員、林委員、奥野委員、吉田委員、  
高部委員、小林委員、安東委員

欠席者 木村委員、箕浦委員、真田委員、榎谷委員、白水委員

### 5 会議内容

- (1) 「健康日本21」および「健康いきいき21ー健康しが推進プランー（第3次）」  
について
- (2) 滋賀県の取組状況
- (3) 「健康いきいき21ー健康しが推進プランー（第3次）」の進捗状況
- (4) 各機関からの報告
- (5) 意見交換

## 議事概要

### ○開会

#### 1 あいさつ（健康しが推進課長）

事務局：委員の出席確認および資料の確認  
会議設置要綱第4条の第3項に基づき、会長を依頼

#### （会長）

- ・健康日本 21（第3次）が令和6年から開始され、滋賀県版の「健康いきいき 21」も同時期にスタート。
- ・「自然に健康になれる社会」の実現を目指し、社会全体で環境を整備することが重要。
- ・滋賀県の平均寿命は全国上位、健康寿命も高い。
- ・これまでの取り組みが注目されており、今後も継続的な取り組みが必要。
- ・地域職域連携推進会議は、各分野の専門家が集まり、課題や意見交換を通じて連携を深める重要な場。課題の共有と連携強化を図りたい。

#### 2 議題

- (1) 「健康日本 21」および「健康いきいき 21ー健康しが推進プランー（第3次）」について
- (2) 滋賀県の取組状況
- (3) 「健康いきいき 21ー健康しが推進プランー（第3次）」の進捗状況

(1) (2) (3) 事務局より説明

#### 主な発言内容（意見等）

- (委員) 資料3の「健康格差の縮小」の意味について質問。社会経済的な格差か、市町間の健康寿命の格差か。
- (事務局) 市町間の平均自立期間の格差縮小を意味する。
- (会長) 経済的な格差も重要だが、目標値として設定し分析するのが難しいため、市町間の健康寿命の差を評価しやすい目標として設定している。
- (委員) 資料3の「健康経営の推進の取り組みをしている事業所の増加」の数値(54.0)が確定値であれば、基準値にも記載すべきではないか。また、数字が空白の指標はいつ頃数値が出るのか。
- (事務局) 「滋賀の健康・栄養マップ調査」は令和10年に実施予定で、それまで数値は分からない。国の計画に合わせて令和17年を目標値としている。

- (会長)「滋賀の健康・栄養マップ調査」は1万人規模のランダムサンプリングで、6年に1度実施されるため、中間評価の時点では数値がない。
- (委員)資料2-2の身体活動運動の現状値と目標値にある「子どもの60分未満の運動割合」が小学校5年生女子を対象としているのは、この年代が小学生の代表なのか。
- (事務局)国が実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の県集計分から持ってきており、全国の子どもを調査している。県の課題というより、客観的に見れるものとして設定している。
- (会長)共創会議の「参画団体374団体」の内訳について。企業が多いのか、他の団体も参加しているのか。
- (事務局)小売店舗やコンビニ、製造業者など、健康に関わる企業だけでなく、健康経営に取り組みたいと考えるあらゆるジャンルの企業が参加している。自分たちで何かしたい、何ができるかを探している企業もいる。
- (会長)学校や職場の健康づくりに取り組む団体も参加しているのか。
- (事務局)立命館大学や滋賀県立大学など、大学が主体となって学生向けのイベントを開催しており、共創会議の参画団体も出展している。
- (会長)出席している委員の皆様の団体や関連団体にも参加を勧めてほしい。
- (会長)セブン-イレブンとの連携など、県民への周知として非常に良い。県内全店舗での展開か。県民が計画や課題を知ることも必要。マスコミでの周知(テレビ、ラジオ)についてはどうか。
- (事務局)広報予算を確保し、多様なメディアでの啓発を検討中。我々からの発信だけでなく、週刊誌やテレビ番組からの取材も増えており、周知につながっている。
- (委員)びわ湖放送でのスポットCMなども有効ではないか。
- (会長)琵琶湖一周サイクリングコースの整備など、健康づくりに繋がる環境整備も重要。他の部署との連携も必要。
- (事務局)共創会議のシンポジウムで自転車を活用したまちづくりをテーマにしたことがある。ザ・シガパークのビジョン策定でも健康づくりを明確に打ち出すよう推進しており、公園部局や都市計画部局も健康について発信している。
- (委員)共創会議の取組は素晴らしいが、実施主体や取組を効率的に知ってもらうための広報をさらに強化すべき。例えばサイネージ広告、リーフレットの全県配布など。特に小中学生向けは家庭への波及効果も期待できる。待ち時間のある薬局や医療機関、公共交通機関や映画館の上映前など、そのようなところを活用してみるのもいい。
- (事務局)いただいた意見はもっともで、いかに知ってもらうかが重要。反省点も踏まえ、様々な手法を検討したい。他部局との連携についても検討していく。「自然に歩けるきっかけづくり」のような事業は、道路整備など他部局と連携して進めたい。

#### (4) 各機関からの報告

##### (歯科医師会)

- ・国スポ・障スポでのマウスガード普及、口腔機能管理への注力。生活の質を支える健康増進の基盤として、口から食べる機能の役割が期待される。
- ・摂食・栄養・リハビリなど多職種連携の必要性。新しい合同庁舎に医療福祉団体が入居するため、連携を強化したい。

##### (薬剤師会)

- ・健康サポート薬局研修：健康相談や情報提供を行う薬局、および認定を受けた薬剤師の活用を促進していきたい。
- ・健康支援薬剤師を独自に認定している。禁煙、受動喫煙のリスクなどに精通。
- ・プレコンセプションケアの推進として助産師会とのコラボを実施。
- ・薬物乱用防止：アルコール、オーバードーズなど。心の健康問題にもアプローチ。
- ・歯科口腔の健康：出前講座で歯科の話題も取り入れる。
- ・保健事業と介護予防の一体的実施：地域と連携した事例あり。
- ・課題として、様々な事業は薬局単独では難しい。市町や事業所、保険者などが取り組まれている、または取り組みたいという情報があれば、どう連携していけるか検討できる。県庁にはぜひ窓口としての役割を期待する。
- ・向精神薬の不適正利用対策として、重複・頻回受診者の対応には保険者と医療機関・薬との間で情報共有が必要ではないか、対応策を協議すべき

##### (滋賀県栄養士会)

- ・フレイル予防のための管理栄養士による出前教室やお弁当コンテストを実施。
- ・若い世代への食育として滋賀県立大学、龍谷大学、滋賀短期大学と連携。
- ・糖尿病予防のための食育推進事業は継続実施している。
- ・プレコンセプションケア講師派遣：県立高校で食生活アンケート実施、データ活用。
- ・ICT活用：学生作成の時短簡単レシピ動画をSNSで発信。
- ・若年層への活動拡大していきたい。

##### (滋賀県健康推進員団体連絡)

- ・住民への啓発活動：高齢者の低栄養予防、持続可能な食生活環境普及、世代別食育教室など実施。なかなか買い物に行けない方に対しては缶詰や冷凍食品活用のレシピを紹介したりしている。
- ・食育の日である毎月19日には、1日に一回はみんなで食卓を囲みましょうという啓発活動を実施している。
- ・野菜食べたい支援事業の実施や減塩の取組、防災食では、パッククッキングをレシピ集を

作っている。

- ・高齢者の方には地域サロンでの寸劇形式の啓発等実施。
- ・推進員の高齢化が進んでいるところもあるが、地域に応じた活動を推めている。

(滋賀産業保健総合支援センター)

- ・産業保健推進事業：産業医、保健師、衛生管理者、企業担当者、経営者への支援を。  
50人未満企業への地域窓口：健康診断、メンタルヘルス相談。
- ・理学療法士による運動習慣支援。
- ・労災対策、治療と仕事の両立支援への対応支援。
- ・メンタルヘルス：50人未満企業へのストレスチェック義務化に伴う産業医の負担増。
- ・協会けんぽとの包括連携で事業周知を検討。

(滋賀県商工会議所連合会)

- ・県内7つの商工会議所を通じて、各会員企業への健康に関する情報提供。今後も自治体等の情報提供に協力していく。

(中小企業団体中央会)

- ・情報提供：月刊機関紙、メールマガジンで行政機関・関係団体のイベント・セミナー案内。
- ・健康経営推進事業：協会けんぽ、三井住友生命、商工中金と連携し、パンフレット・動画作成、ウェブ公開。
- ・大樹生命との包括連携協定：認知症防止セミナーの斡旋。
- ・小規模事業所：健康経営まで手が回らない現状。
- ・人材確保：健康経営の推進が人材確保につながるよう、大学や研究機関と連携した新しいスキームを構築中。
- ・各団体の取組報告の資料が見にくいいため、現在は県の計画の枠組みで整理されているが、各団体ごとに整理し、県のどの項目に該当するか番号をつけてはどうか。

(健康保険組合連合会滋賀連合会)

- ・身体活動運動：毎年11月に健康報告会（ウォーキング実施）。
- ・健康教室：毎月第3水曜日にWebセミナー開催。
- ・歯と口腔の健康：歯科医師会に依頼し、歯周病と遺伝子疾患の関係講演を実施。定期的なメンテナンスの重要性を啓発。
- ・Webセミナー視聴環境：企業の昼休みがまちまち、視聴環境がない場合がある。  
視聴時間：15分は長く、5分程度のショート動画の方が視聴される可能性。

(協会けんぽ滋賀支部)

- ・健診受診後：メタボリックシンドロームリスクのある方への保健指導、要治療者への受診勧奨。
- ・健康アクション宣言：事業者への健康経営の推進（健診受診率 100%、特定保健指導実施率 50%以上、要治療者への受診勧奨）。約 1600 事業所が宣言。
- ・セミナー開催：健康経営セミナーを 2 月 26 日に開催。アクション宣言事業者の表彰、産保センター、かんぽ生命、滋賀レイクスターズによる講演。
- ・特定保健指導の実施率が 2 年連続で低下。実施率向上に向けた工夫が必要。

(後期高齢者医療広域連合)

- ・保健事業：市町が中心となり、高齢者健診結果に基づくハイリスクアプローチやポピュレーションアプローチ。
- ・保健事業と介護予防の一体的実施：令和 6 年度から県下 19 市町全てで実現。
- ・歯科健診：76 歳と 81 歳に歯科健診受診券を送付。歯科医師会と連携。
- ・口腔ケア研修：国保連合会と連携し、保健師向けに口腔ケアの重要性を啓発。
- ・75 歳以上が中心のため、健康増進より現状維持・重症化予防が中心。ハイリスク対象者の抽出が難しい。特に、地域の健康課題に応じたハイリスク対象者と、国が示すハイリスク対象者の抽出基準との間で、どの程度標準化すべきかのバランスを取る事が難しい。
- ・歯科健診受診率：受診率向上への取り組みが必要。
- ・医療専門職の確保：市町での保健師確保が困難。県への要望を継続。圏域での連携も検討中だが決め手がない。

(平和堂)

- ・栄養分野：栄養成分表示、カゴメの「野菜摂取量チェック」の配置。自治体等と連携した栄養イベント。
- ・運動分野：ウォーキングコースの店舗内設定、スポーツイベント。滋賀県外だがフィットネス新規事業も展開。
- ・興味のない層へのアプローチ：イベントへの参加ハードルが高い。
- ・運動の場：オープンな場所での運動に抵抗がある人がいる（特に滋賀県北部）。

(滋賀県保健所長会)

- ・地域職域連携推進事業：圏域ごとの課題に応じた連携会議、情報交換会、研修会、広報啓発を実施。
- ・保健所では事業所や市町の健康管理部門と顔の見える関係性を構築するため情報交換会を開催。
- ・若い世代への健康づくりとしては、大学の講義枠を活用し、学生自身の食生活をグループ

ワークで考える機会を提供。

(教育委員会)

- ・ポスター作成：「しっかり朝食、ぐっすり睡眠、適度な運動」をテーマに小中高校に配布。  
学校での指導：食育、健康教育。
- ・保護者への啓発：学校からのお便り。
- ・啓発の限界がある。小学生は保護者の関わりが大きいので、保護者啓発をさらに広げる必要あり。他団体と連携していけるといい。

#### 主な発言内容（意見等）

(薬剤師会)

- ・商工会議所連合会や中小企業団体中央会との連携の重要性を改めて認識。
- ・市町の保健師不足が課題。健康増進、高齢者福祉、福祉と重層的な対応で厳しい状況。保健師が担うべき部分は当然あるが、地域の他の専門職を積極的に活用すべき。医療専門職が地域で活躍できる仕組みづくりを推進したい。
- ・口腔ケアについて、歯科受診券配布時に薬剤師会にも情報を共有してもらえれば、薬局で個別の受診勧奨や声かけができる。受診しなかった理由を聞くことで、次の啓発方法を検討できる。ぜひ共有してもらいたい。

(滋賀県栄養士会)

- ・地域密着型認定栄養ケア・ステーションの案内を配布。現在県内5ヶ所にあるが、今後増やしていく予定。

(会長)

- ・今後も連携を深め、滋賀県全体の健康増進に貢献してほしい。目標値達成に向けて各団体の協力を引き続きお願いしたい。

## 4 閉会

(事務局)

- ・委員の皆様からの御意見を今後の取組の参考にさせていただき、皆様と一緒に健康推進に取り組んでいきたい。会議資料の作成の仕方などは次回から改善する。滋賀県の健康は、各地域で取り組んでいる皆様の活動一つ一つによって成り立っており、引き続き御協力をお願いしたい。意見交換の時間が足りなかった点については、健康しが推進課が地域の健康づくりの繋ぎ役として動いていくので、今後も御意見を寄せてほしい。